

平成29年度

特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
簡易水道特別会計予算
公共下水道特別会計予算
個別排水処理特別会計予算
農業集落排水特別会計予算

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目 次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	35
3	介護保険特別会計予算	51
4	簡易水道特別会計予算	93
5	公共下水道特別会計予算	112
6	個別排水処理特別会計予算	135
7	農業集落排水特別会計予算	153
8	水道事業会計予算	166

平成29年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 2 号

平成29年度幕別町国民健康保険特別会計予算

平成29年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,612,647千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年 3 月 2 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		822, 113
	1 国民健康保険税	822, 113
2 国庫支出金		695, 461
	1 国庫負担金	581, 037
	2 国庫補助金	114, 424
3 療養給付費等交付金		45, 690
	1 療養給付費等交付金	45, 690
4 前期高齢者交付金		714, 544
	1 前期高齢者交付金	714, 544
5 道支出金		262, 728
	1 道負担金	24, 728
	2 道補助金	238, 000
6 共同事業交付金		760, 000
	1 共同事業交付金	760, 000
7 繰入金		311, 989
	1 他会計繰入金	311, 989
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		120
	1 延滞金及び過料	2

(単位：千円)

款	項	金額
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	116
10 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
歳 入	合 計	3,612,647

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		95,810
	1 総務管理費	88,644
	2 徴税費	6,717
	3 運営協議会費	449
2 保険給付費		2,104,493
	1 療養諸費	1,856,372
	2 高額療養費	225,400
	3 移送費	210
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	1,500
3 後期高齢者支援金等		383,115
	1 後期高齢者支援金等	383,115
4 前期高齢者納付金等		1,414
	1 前期高齢者納付金等	1,414
5 老人保健拠出金		21
	1 老人保健拠出金	21
6 介護納付金		146,068
	1 介護納付金	146,068
7 共同事業拠出金		847,612
	1 共同事業拠出金	847,612

(単位：千円)

款	項	金額
8 保健事業費		20,711
	1 特定健康診査等事業費	19,002
	2 保健事業費	1,709
9 公債費		50
	1 公債費	50
10 諸支出金		3,353
	1 償還金及び還付加算金	3,353
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	3,612,647

歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 国民健康保険税	822,113	856,537	△34,424	22.7
2 国庫支出金	695,461	705,980	△10,519	19.3
3 療養給付費等交付金	45,690	116,298	△70,608	1.3
4 前期高齢者交付金	714,544	771,581	△57,037	19.8
5 道支出金	262,728	258,976	3,752	7.3
6 共同事業交付金	760,000	814,000	△54,000	21.0
7 繰入金	311,989	303,977	8,012	8.6
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	120	120	0	0.0
10 連合会支出金	1	1	0	0.0
歳入合計	3,612,647	3,827,471	△214,824	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	95,810	88,574	7,236	1,124	0	94,686	0	2.7
2 保険給付費	2,104,493	2,263,678	△159,185	390,232	0	1,526,681	187,580	58.2
3 後期高齢者支援金等	383,115	398,376	△15,261	120,135	0	7,663	255,317	10.6
4 前期高齢者納付金等	1,414	194	1,220	0	0	0	1,414	0.0
5 老人保健拠出金	21	21	0	0	0	0	21	0.0
6 介護納付金	146,068	150,484	△4,416	46,741	0	0	99,327	4.0
7 共同事業拠出金	847,612	892,050	△44,438	42,786	0	3	804,823	23.5
8 保健事業費	20,711	20,691	20	6,670	0	2,851	11,190	0.6
9 公 債 費	50	50	0	0	0	0	50	0.0
10 諸支出金	3,353	3,353	0	0	0	0	3,353	0.1
11 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.3
歳 出 合 計	3,612,647	3,827,471	△214,824	607,688	0	1,631,884	1,373,075	100.0

歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	812,492	828,324	△15,832	1医療給付費分現年課税分	548,306	1 現年課税分 548,306
				2医療給付費分滞納繰越分	25,000	1 滞納繰越分 25,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	166,480	1 現年課税分 166,480
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
				5介護納付金分現年課税分	68,706	1 現年課税分 68,706
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	9,621	28,213	△18,592	1医療給付費分現年課税分	5,863	1 現年課税分 5,863
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	1,867	1 現年課税分 1,867
				4後期高齢者支援金分滞納繰越金	10	1 滞納繰越金 10
				5介護納付金分現年課税分	1,771	1 現年課税分 1,771
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	822,113	856,537	△34,424			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	556,309	567,704	△11,395	1現年度分	556,308	1 療養給付費等国庫負担金 389,432 2 後期高齢者支援金国庫負担金 120,135 3 介護納付金国庫負担金 46,741
				2過年度分	1	1 療養給付費等国庫負担金過年度分 1
2高額医療費共同事業負担金	21,393	19,667	1,726	1高額医療費共同事業負担金	21,393	1 高額医療費共同事業国庫負担金 21,393
3特定健康診査等負担金	3,335	3,309	26	1特定健康診査等負担金	3,335	1 特定健康診査等国庫負担金 3,335
計	581,037	590,680	△9,643			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1財政調整交付金	113,300	115,300	△2,000	1普通調整交付金	110,000	1 普通調整交付金 110,000
				2特別調整交付金	3,300	1 療養担当手当特別調整交付金 800 2 その他特別事情特別調整交付金 2,500
2国民健康保険制度関係業務準備事業費国庫補助金	1,124	0	1,124	1国民健康保険制度関係業務準備事業費国庫補助金	1,124	1 国民健康保険制度関係業務準備事業費国庫補助金 1,124
計	114,424	115,300	△876			

(款) 3 療養給付費等交付金		(項) 1 療養給付費等交付金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等交付金	45,690	116,298	△70,608	1現年度分	45,689	1 療養給付費等交付金 45,689
				2過年度分	1	1 療養給付費等交付金過年度分 1
計	45,690	116,298	△70,608			

(款) 4 前期高齢者交付金		(項) 1 前期高齢者交付金				
1前期高齢者交付金	714,544	771,581	△57,037	1現年度分	714,543	1 前期高齢者交付金 714,543
				2過年度分	1	1 前期高齢者交付金過年度分 1
計	714,544	771,581	△57,037			

(款) 5 道支出金		(項) 1 道負担金				
1高額医療費共同事業負担金	21,393	19,667	1,726	1高額医療費共同事業負担金	21,393	1 高額医療費共同事業道負担金 21,393
2特定健康診査等負担金	3,335	3,309	26	1特定健康診査等負担金	3,335	1 特定健康診査等道負担金 3,335
計	24,728	22,976	1,752			

(款) 5 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1都道府県財政調整交付金	238,000	236,000	2,000	1北海道国民健康 保険財政調整交 付金	238,000	1 北海道普通調整交付金 118,000 2 北海道特別調整交付金 120,000
計	238,000	236,000	2,000			

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1高額医療費共同 事業交付金	70,000	64,000	6,000	1現年度分	70,000	1 高額医療費共同事業交付金 70,000
2保険財政共同安 定化事業交付金	690,000	750,000	△60,000	1現年度分	690,000	1 保険財政共同安定化事業交付金 690,000
計	760,000	814,000	△54,000			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	311,989	303,977	8,012	1保険基盤安定繰 入金（保険税軽 減分）	112,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 112,000
				2保険基盤安定繰 入金（保険者支 援分）	57,800	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 57,800
				3職員給与費等繰 入金	94,689	1 職員給与費等繰入金 94,689

(款) 7 繰 入 金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4出産育児一時金繰入金	14,000	1 出産育児一時金繰入金 14,000
				5財政安定化支援事業繰入金	10,000	1 財政安定化支援事業繰入金 10,000
				6その他一般会計繰入金	23,500	1 その他一般会計繰入金 23,500
計	311,989	303,977	8,012			

(款) 8 繰 越 金		(項) 1 繰 越 金		
1繰越金	1	1	0	1繰越金 1 繰越金 1
計	1	1	0	

(款) 9 諸 収 入		(項) 1 延滞金及び過料		
1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延滞金 1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金 1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0	

(款) 9 諸 収 入

(項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入

(項) 3 受託事業収入

1特定健康診査等 受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等 受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返 納金	100	100	0	1返 納 金	100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等 返納金	10	10	0	1返 納 金	10	1 退職被保険者等返納金 10

(款) 9 諸 収 入		(項) 4 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分）
7雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金
計	116	116	0			

(款) 10 連合会支出金		(項) 1 連合会補助金				
1超高額医療費共同事業交付金	1	1	0	1超高額医療費共同事業交付金	1	1 超高額医療費共同事業交付金
計	1	1	0			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1一般管理費	87,422	79,962	7,460	1,124		86,298		2 給 料	31,217	3 一般職給料（9人）	31,217
				(国) 国民健康保険制度関係業務 準備事業費国庫補助金 1,124				3 職員手当等	18,076	6 扶養手当	804
				(入) 職員給与費等繰入金 86,298						7 住居手当	828
										8 通勤手当	1,127
										11 時間外勤務手当	2,186
										14 期末勤勉手当	12,061
										15 寒冷地手当	770
										16 児童手当	300
								4 共 済 費	17,359	4 市町村共済組合事務費	97
										5 市町村共済組合負担金	9,639
										6 市町村共済組合追加費用負担 金	752
										12 退職手当組合負担金	6,566
										13 公務災害補償基金負担金	56
										14 社会保険料	231
										15 雇用保険料	18
								7 賃 金	1,626	2 臨時職員賃金	1,626
								9 旅 費	194	2 普通旅費	194
								10 交 際 費	20	1 交際費	20
								11 需 用 費	2,334	1 法令等追録代	200
										2 参考図書	60

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									4 消耗品費 1,030 30 印刷製本費 1,044	
							12 役務費 849	1 郵便料 781 4 専用回線料 68		
							13 委託料 14,955	5 国保事務共同電算処理委託料 6 月報処理システム保守点検委託料 7 レセプト点検委託料 8 ジェネリック医薬品利用差額通知作成等委託料 9 国民健康保険システム改修委託料 10 被保険者証作成委託料		
							14 使用料及び賃借料 4	20 国保総合システム使用料 4		
							19 負担金補助及び交付金 788	1 福祉協会負担金 25 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担金 253 4 北海道国保連合会負担金(システム更新分) 500		
2連合会負担金	1,222	1,289	△67			1,222		19 負担金補助及び交付金 1,222	3 北海道国保連合会負担金 1,222	
				(入) 職員給与費等繰入金		1,222				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	88,644	81,251	7,393	1,124		87,520				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	6,717	6,965	△248			6,717		4 共済費	535	14 社会保険料 15 雇用保険料 16 非常勤職員公務災害補償負担金	495 38 2
				(入) 職員給与費等繰入金		6,717		7 賃金	3,396	2 臨時職員賃金 4 国民健康保険税嘱託徴収員賃金	1,626 1,770
								9 旅費	162	2 普通旅費	162
								11 需用費	658	4 消耗品費 13 燃料費(ガソリン) 30 印刷製本費 40 修繕料	60 99 489 10
								12 役務費	1,253	1 郵便料 15 口座振替手数料(郵政) 16 口座振替手数料(銀行等) 18 コンビニ収納手数料 19 預金調査手数料 21 自動車損害保険料	410 22 130 616 62 13

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								19 負担金補助 及び交付金	713	3 十勝圏複合事務組合負担金（ 滞納整理機構）	713
計	6,717	6,965	△248				6,717				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会 費	449	358	91	(入) 職員給与費等繰入金	449		1 報酬	248	1 国保運営協議会委員報酬（9 人）	248
							4 共済費	11	16 非常勤職員公務災害補償負担 金	11
							9 旅費	115	1 費用弁償	115
							11 需用費	30	2 参考図書	30
							19 負担金補助 及び交付金	45	2 会議等負担金	45
計	449	358	91		449					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	1,800,000	1,880,000	△80,000	344,366		1,329,545	126,089	19 負担金補助 及び交付金	1,800,000	3 一般被保険者療養給付費 1,800,000
				(国) 療養給付費等国庫負担金						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
							343,566				
							(国) 療養担当手当特別調整交付金 800				
							(諸) 療養給付費等交付金 9,057				
							(諸) 前期高齢者交付金 630,387				
							(諸) 保険財政共同安定化事業交付金 690,000				
							(諸) 一般被保険者第三者納付金 1				
							(諸) 一般被保険者返納金 100				
2退職被保険者等療養給付費	30,000	95,000	△65,000				23,404	6,596	19 負担金補助及び交付金	30,000	3 退職被保険者等療養給付費 30,000
							(諸) 療養給付費等交付金 23,393				
							(諸) 退職被保険者等第三者納付金 1				
							(諸) 退職被保険者等返納金 10				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債 その他					
1一般被保険者高額療養費	220,000	220,000	0	41,991		148,154	29,855	19 負担金補助及び交付金	220,000	3 一般被保険者高額療養費 220,000	
				(国) 療養給付費等国庫負担金 41,991							
				(諸) 療養給付費等交付金	1,107						
				(諸) 前期高齢者交付金	77,047						
				(諸) 高額医療費共同事業交付金 70,000							
2退職被保険者等高額療養費	5,000	15,000	△10,000			3,899	1,101	19 負担金補助及び交付金	5,000	3 退職被保険者等高額療養費 5,000	
				(諸) 療養給付費等交付金	3,899						
3一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	57		107	136	19 負担金補助及び交付金	300	3 一般被保険者高額介護合算療養費 300	
				(国) 療養給付費等国庫負担金	57						
				(諸) 療養給付費等交付金	2						
				(諸) 前期高齢者交付金	105						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
4退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0				78	22	19 負担金補助及び交付金	100	3 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
				(諸) 療養給付費等交付金			78				
計	225,400	235,400	△10,000	42,048			152,238	31,114			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保険者移送費	200	200	0					200	19 負担金補助及び交付金	200	3 一般被保険者移送費補助金 200
2退職被保険者等移送費	10	10	0					10	19 負担金補助及び交付金	10	3 退職被保険者等移送費補助金 10
計	210	210	0					210			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	21,011	21,011	0				14,000	7,011	12 役務費	11	15 支払事務手数料 11
				(入) 出産育児一時金繰入金							
							14,000		19 負担金補助及び交付金	21,000	3 出産育児一時金 21,000
計	21,011	21,011	0				14,000	7,011			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1葬 祭 費	1,500	1,500	0				1,500	19 負担金補助 及び交付金	1,500	3 葬祭費補助金 1,500
計	1,500	1,500	0				1,500			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

1後期高齢者 支援金	383,086	398,346	△15,260	120,135		7,663	255,288	19 負担金補助 及び交付金	383,086	3 後期高齢者支援金 383,086
				(国) 後期高齢者支援金国庫負担 金 120,135						
				(諸) 療養給付費等交付金 7,663						
2後期高齢者 関係事務費 拠出金	29	30	△1				29	19 負担金補助 及び交付金	29	3 後期高齢者関係事務費拠出金 29
計	383,115	398,376	△15,261	120,135		7,663	255,317			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1前期高齢者納付金	1,386	165	1,221				1,386	19 負担金補助及び交付金	1,386	3 前期高齢者納付金 1,386
2前期高齢者関係事務費拠出金	28	29	△1				28	19 負担金補助及び交付金	28	3 前期高齢者関係事務費拠出金 28
計	1,414	194	1,220				1,414			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

1老人保健医療費拠出金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	3 老人保健医療費拠出金 1
2老人保健事務費拠出金	20	20	0				20	19 負担金補助及び交付金	20	3 老人保健事務費拠出金 20
計	21	21	0				21			

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1介護納付金	146,068	150,484	△4,416	46,741			99,327	19 負担金補助及び交付金	146,068	3 介護納付金 146,068
				(国) 介護納付金国庫負担金 46,741						

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
計	146,068	150,484	△4,416	46,741			99,327			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費 拠出金	85,574	78,670	6,904	42,786			42,788	19 負担金補助 及び交付金	85,574	3 高額医療費拠出金 85,574
				(国) 高額医療費共同事業国庫負 担金 21,393						
				(道) 高額医療費共同事業道負担 金 21,393						
2保険財政共 同安定化事 業拠出金	762,035	813,377	△51,342				762,035	19 負担金補助 及び交付金	762,035	3 保険財政共同安定化事業拠出 金 762,035
3その他共同 事業事務費 拠出金	3	3	0					19 負担金補助 及び交付金	3	3 退職者医療事務費拠出金 3
				(入) 職員給与費等繰入金 3						
計	847,612	892,050	△44,438	42,786			804,823			

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	道 金	地方債					その他	
1 特定健康診査等事業費	19,002	19,013	△11	6,670			2,851	9,481	7 賃金	847	2 臨時職員賃金	847
				(国) 特定健康診査等国庫負担金			3,335		9 旅費	97	2 普通旅費	97
				(道) 特定健康診査等道負担金			3,335		11 需用費	876	4 消耗品費	385
				(入) その他一般会計繰入金			2,850		12 役務費	1,261	30 印刷製本費	491
				(諸) 特定健康診査等受託事業収入			1				1 郵便料	1,124
											4 専用回線料	72
											15 診療情報提供料請求手数料	5
											16 新聞折込手数料	60
									13 委託料	15,141	5 特定健康診査等データ管理システム委託料	
											6 特定健康診査委託料	
											7 特定保健指導委託料	
									14 使用料及び賃借料	145	5 体成分分析器借上料	141
											20 特定健康診査等データ管理システム使用料	4
									18 備品購入費	85	1 保健指導用備品	
									19 負担金補助及び交付金	550	3 保健師派遣事業負担金	550
計	19,002	19,013	△11	6,670			2,851	9,481				

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1保健衛生普及費	1,709	1,678	31				1,709	8 報償費	148	1 講師謝礼	148
								9 旅費	194	2 普通旅費	194
								11 需用費	212	30 印刷製本費	212
								12 役務費	1,155	1 郵便料	1,155
計	1,709	1,678	31				1,709				

(款) 9 公債費

(項) 1 公債費

1利子	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	1 一時借入金利子	50
計	50	50	0				50				

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23 償還金利子及び割引料	3,000	1 一般被保険者保険税還付金	3,000
2退職被保険者等保険税	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付金	100

(款)10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
還付金										
3償還金	3	3	0				3	23 償還金利子及び割引料	3	1 国庫支出金精算還付金 1 2 支払基金交付金精算還付金 1 3 道支出金精算還付金 1
4一般被保険者還付加算金	200	200	0				200	23 償還金利子及び割引料	200	1 一般被保険者還付加算金 200
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,353	3,353	0				3,353			

(款)11 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	248				248		248	
	計	9	248				248		248	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	201				201		201	
	計	9	201				201		201	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		47				47		47	
	計		47				47		47	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		31,217	18,076	49,293	17,135	66,428	
前年度	9		28,893	17,678	46,571	15,898	62,469	
比較			2,324	398	2,722	1,237	3,959	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	804	828	1,127	2,186		12,061
	前年度	1,014	1,332	1,082	2,023		10,868
	比較	△ 210	△ 504	45	163		1,193

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	770	300	18,076
	前年度	909	450	17,678
	比較	△ 139	△ 150	398

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	2,324	(1) 給与改定に伴う増減分	78	給与制度改正による給料切替に伴う増 78 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.23 % 改定実施時期 28.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	620		平均昇給率 2.0 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 8人
		(3) その他の増減分	1,626	会計間異動による増 3人 10,568 千円 会計間異動による減 3人 △ 8,942 千円	
職員手当	398	(1) 制度改正に伴う増減分	286	勤勉手当の改正 286 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	112		支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	269,286	
	平均給与月額 (円)	305,827	
	平均年齢 (歳)	38.1	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	264,467	
	平均給与月額 (円)	314,396	
	平均年齢 (歳)	34.6	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	2	22.2	1 級		
	計	9	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	2	22.2	1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成29年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第3号

平成29年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 383,299千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		274,000
	1 後期高齢者医療保険料	274,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		107,134
	1 他会計繰入金	107,134
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		2,064
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 預金利子	1
	4 雑 入	2
歳 入	合 計	383,299

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,581
	1 総務管理費	10,577
	2 徴 収 費	1,004
2 後期高齢者医療広域連合納付金		369,568
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	369,568
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	383,299

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	274,000	265,000	9,000	71.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	107,134	103,207	3,927	28.0
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	2,064	2,064	0	0.5
歳入合計	383,299	370,372	12,927	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	11,581	10,740	841	0	0	11,576	5	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	369,568	357,482	12,086	0	0	369,468	100	96.5
3 諸支出金	2,050	2,050	0	0	0	2,050	0	0.5
4 予 備 費	100	100	0	0	0	100	0	0.0
歳 出 合 計	383,299	370,372	12,927	0	0	383,194	105	100.0

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1後期高齢者医療 保険料	274,000	265,000	9,000	1現年度分	273,000	1 現年度分 273,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	274,000	265,000	9,000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	107,134	103,207	3,927	1事務費等繰入金	20,579	1 事務費等繰入金 20,579
				2保険基盤安定繰入金	86,555	1 保険基盤安定繰入金 86,555
計	107,134	103,207	3,927			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	11	11	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	2,000	2,000	0	1後期高齢者医療 保険料還付金	2,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5 諸 収 入		(項) 3 預金利子			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入		(項) 4 雑 入			
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費 1	1 滞納処分費 1
2雑 入	1	1	0	1雑 入 1	1 雑入 1
計	2	2	0		

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1一般管理費	10,577	9,736	841			10,572	5	2 給 料	3,555	3 一般職給料（1人）	3,555
				(入) 事務費等繰入金		10,572		3 職員手当等	2,629	6 扶養手当	312
										7 住居手当	168
										8 通勤手当	86
										11 時間外勤務手当	249
										14 期末勤勉手当	1,442
										15 寒冷地手当	132
										16 児童手当	240
								4 共 済 費	2,059	4 市町村共済組合事務費	11
										5 市町村共済組合負担金	1,195
										6 市町村共済組合追加費用負担 金	99
										12 退職手当組合負担金	747
										13 公務災害補償基金負担金	7
								9 旅 費	98	2 普通旅費	98
								11 需 用 費	401	1 法令等追録代	50
										2 参考図書	10
										4 消耗品費	160
										30 印刷製本費	181
								12 役 務 費	902	1 郵便料	902
								13 委 託 料	919	5 後期高齢者医療システム保守 点検委託料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									6 被保険者証等封緘委託料 7 後期高齢者医療システム移設委託料	
							19 負担金補助及び交付金	14	1 福祉協会負担金 4 2 会議等負担金 10	
計	10,577	9,736	841			10,572	5			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,004	1,004	0			1,004		9 旅費	29	2 普通旅費	29
				(入) 事務費等繰入金		1,004		11 需用費	293	4 消耗品費 30 印刷製本費	20 273
								12 役務費	682	1 郵便料 15 口座振替手数料(郵政) 16 口座振替手数料(銀行等) 18 コンビニ収納手数料	566 12 52 52
計	1,004	1,004	0			1,004					

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 地 方 債	そ の 他				
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	369,568	357,482	12,086			369,468	100	19 負担金補助 及び交付金	369,568	3 後期高齢者医療広域連合納付 金（事務費負担金分） 8,903 4 後期高齢者医療広域連合納付 金（保険料納付金分） 360,665
				(入) 事務費等繰入金		8,903				
				(入) 保険基盤安定繰入金		86,555				
				(諸) 現年度分		273,000				
				(諸) 滞納繰越分		1,000				
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保 険料延滞金		10				
計	369,568	357,482	12,086			369,468	100			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付 金	2,000	2,000	0			2,000		23 償還金利子 及び割引料	2,000	1 保険料還付金 2,000
				(諸) 後期高齢者医療保険料還付 金		2,000				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
2保険料還付 加算金	50	50	0				50	23 償還金利子 及び割引料	50	1 保険料還付加算金
				(諸) 後期高齢者医療保険料還付 加算金			50			50
計	2,050	2,050	0				2,050			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100			
				(入) 事務費等繰入金			100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,555	2,629	6,184	2,063	8,247	
前年度	1		3,271	2,311	5,582	1,870	7,452	
比較			284	318	602	193	795	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	312	168	86	249		1,442
	前年度	132	227	351	229		1,240
	比較	180	△ 59	△ 265	20		202

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	240	2,629
	前年度	132		2,311
	比較		240	318

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	284	(1) その他の増減分	284	会計間異動による増 1人 3,555千円 会計間異動による減 1人 △3,271千円	
職員手当	318	(1) その他の増減分	318		支給対象職員の異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	294,600	
	平均給与月額 (円)	393,084	
	平均年齢 (歳)	37.4	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	269,500	
	平均給与月額 (円)	339,871	
	平均年齢 (歳)	35.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成29年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 4 号

平成29年度幕別町介護保険特別会計予算

平成29年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,437,510千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成29年 3 月 2 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		485,794
	1 介護保険料	485,794
2 分担金及び負担金		7,983
	1 負 担 金	7,983
3 使用料及び手数料		77
	1 手 数 料	77
4 国庫支出金		567,421
	1 国庫負担金	425,823
	2 国庫補助金	141,598
5 支払基金交付金		658,400
	1 支払基金交付金	658,400
6 道支出金		333,871
	1 道負担金	321,150
	2 道補助金	12,721
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		383,856
	1 他会計繰入金	348,856
	2 基金繰入金	35,000
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	101
10 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	4
歳入	合計	2,437,510

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		53,546
	1 総務管理費	20,303
	2 徴 収 費	1,197
	3 介護認定審査会費	31,447
	4 介護保険運営等協議会費	599
2 保険給付費		2,298,776
	1 介護サービス等諸費	2,004,556
	2 介護予防サービス等諸費	112,896
	3 その他諸費	2,824
	4 高額介護サービス等費	54,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,000
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	113,000
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		84,286
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	41,736
	2 一般介護予防事業費	11,214
	3 包括的支援事業・任意事業費	31,236
	4 その他諸費	100

(単位：千円)

款	項	金額
5 諸支出金		901
	1 償還金及び還付加算金	901
歳出	合計	2,437,510

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 保険料	485,794	490,398	△4,604	19.9
2 分担金及び負担金	7,983	8,001	△18	0.3
3 使用料及び手数料	77	77	0	0.0
4 国庫支出金	567,421	567,663	△242	23.4
5 支払基金交付金	658,400	666,044	△7,644	27.0
6 道支出金	333,871	339,511	△5,640	13.7
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	383,856	386,119	△2,263	15.7
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	2,437,510	2,457,921	△20,411	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	53,546	51,928	1,618	1,264	0	52,278	4	2.2
2 保険給付費	2,298,776	2,368,647	△69,871	861,889	0	970,492	466,395	94.3
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	84,286	36,444	47,842	38,136	0	27,651	18,499	3.5
5 諸支出金	901	901	0	0	0	0	901	0.0
歳 出 合 計	2,437,510	2,457,921	△20,411	901,289	0	1,050,422	485,799	100.0

歳入

(款) 1 保 険 料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	485,794	490,398	△4,604	1現年度分	485,294	1 現年度分 485,294
				2滞納繰越分	500	1 滞納繰越分 500
計	485,794	490,398	△4,604			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

1認定審査会負担 金	7,983	8,001	△18	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	7,983	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 7,983
計	7,983	8,001	△18			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料 1
2民生手数料	76	76	0	1高齢者世話付住 宅生活援助員手 数料	76	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料 76
計	77	77	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費国庫負担金	425,823	436,531	△10,708	1現年度分	425,822	1 介護給付費国庫負担金 425,822
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金 (過年度分) 1
計	425,823	436,531	△10,708			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	114,919	118,414	△3,495	1現年度分	114,918	1 調整交付金 114,918
				2過年度分	1	1 調整交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業交付金	25,415	12,718	12,697	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	13,263	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 13,263
				2地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,152	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 12,152
3介護保険事業費国庫補助金	1,264	0	1,264	1介護保険事業費国庫補助金	1,264	1 介護保険事業費国庫補助金 1,264
計	141,598	131,132	10,466			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費支払基金交付金	643,546	663,112	△19,566	1現年度分	643,545	1 介護給付費支払基金交付金 643,545
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業支払基金交付金	14,854	2,932	11,922	1地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,854	1 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 14,854
計	658,400	666,044	△7,644			

(款) 6 道支出金

(項) 1 道負担金

1介護給付費道負担金	321,150	333,151	△12,001	1現年度分	321,149	1 介護給付費道負担金 321,149
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金 (過年度分) 1
計	321,150	333,151	△12,001			

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	12,721	6,360	6,361	1地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業）	6,631	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 6,631
				2地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業以外 ）	6,090	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外 ） 6,090
計	12,721	6,360	6,361			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	348,856	351,119	△2,263	1介護給付費繰入 金	287,297	1 介護給付費繰入金 287,297
				2地域支援事業繰 入金（介護予防	6,631	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 6,631

(款) 8 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				・日常生活支援 総合事業)		
				3地域支援事業繰 入金(介護予防 ・日常生活支援 総合事業以外)	6,090	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 6,090
				4低所得者保険料 軽減繰入金	4,650	1 低所得者保険料軽減繰入金 4,650
				5その他一般会計 繰入金	44,188	1 職員給与費繰入金 16,984 2 その他繰入金 27,204
計	348,856	351,119	△2,263			

(款) 8 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1介護給付費準備 基金繰入金	35,000	35,000	0	1介護給付費準備 基金繰入金	35,000	1 介護給付費準備基金繰入金 35,000
計	35,000	35,000	0			

(款) 9 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金 1 2 繰越金(東十勝介護認定審査会費分) 100
計	101	101	0			

(款)10 諸 収 入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入 (項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入 (項) 3 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	20,303	17,711	2,592	1,264		19,035	4	2 給 料	7,269	3 一般職給料（2人） 7,269
				(国) 介護保険事業費国庫補助金 1,264		19,035		3 職員手当等	5,233	6 扶養手当 504 7 住居手当 336 8 通勤手当 171 11 時間外勤務手当 509 14 期末勤勉手当 2,969 15 寒冷地手当 264 16 児童手当 480
				(入) 職員給与費繰入金 16,747				4 共 済 費	4,238	4 市町村共済組合事務費 22 5 市町村共済組合負担金 2,464 6 市町村共済組合追加費用負担 金 211 12 退職手当組合負担金 1,527 13 公務災害補償基金負担金 14
				(入) その他繰入金 2,281				9 旅 費	53	2 普通旅費 53
				(手) 情報公開等請求手数料 1				11 需 用 費	517	2 参考図書 64 4 消耗品費 217 30 印刷製本費 236
				(諸) 第1号被保険者保険料延滞 金 1				12 役 務 費	325	1 郵便料 324 15 預金調査手数料 1
				(諸) 預金利子 1				13 委 託 料	2,528	5 介護保険システム改修委託料
				(諸) 滞納処分費 1						
				(諸) 第三者納付金 1						
				(諸) 返納金 1						
				(諸) 雑入 1						

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								14 使用料及び 賃借料	99	2 複写機借上料 20 その他使用料	86 13
								19 負担金補助 及び交付金	41	1 福祉協会負担金 3 介護保険者ネットワーク負担 金	7 34
計	20,303	17,711	2,592	1,264			19,035	4			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,197	1,030	167			1,197		9 旅 費	5	2 普通旅費	5
				(入) その他繰入金		1,197		11 需 用 費	278	4 消耗品費 30 印刷製本費	35 243
								12 役 務 費	914	1 郵便料 15 口座振替等手数料 16 コンビニ収納手数料 18 保険料特別徴収経由事務手 数料	719 12 102 81
計	1,197	1,030	167			1,197					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1東十勝介護認定審査会費	13,220	15,017	△1,797			13,220					
				(負) 東十勝介護認定審査会共同 設置負担金		7,983					
				(入) 職員給与費繰入金		237					
				(入) その他繰入金		4,900					
				(越) 繰越金(東十勝介護認定審 査会費分)		100					
								1 報 酬	3,484	1 介護認定審査会委員報酬(2 0人)	3,484
								2 給 料	2,635	3 一般職給料(1人)	2,635
								3 職員手当等	2,225	6 扶養手当	192
										7 住居手当	324
										8 通勤手当	86
										11 時間外勤務手当	185
										14 期末勤勉手当	1,006
										15 寒冷地手当	132
										16 児童手当	300
								4 共 済 費	1,825	4 市町村共済組合事務費	11
										5 市町村共済組合負担金	890
										6 市町村共済組合追加費用負担 金	72
										12 退職手当組合負担金	554
										13 公務災害補償基金負担金	6
										14 社会保険料	244
										15 雇用保険料	18
										16 非常勤職員公務災害補償負担 金	25
										20 労災保険料	5
								7 賃 金	1,626	2 臨時職員賃金	1,626

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								12 役務費	9,757	1 郵便料 750 15 主治医意見書作成手数料 8,910 16 指定医師意見書診断料 97
								13 委託料	621	5 訪問調査委託料
								14 使用料及び 賃借料	5	20 駐車場使用料 5
計	31,447	32,877	△1,430							

(款) 1 総務費

(項) 4 介護保険運営等協議会費

1 介護保険運 営等協議会 費	599	310	289			599		1 報酬	471	1 介護保険運営等協議会委員報酬(15人) 471
				(入) その他繰入金		599		4 共済費	19	16 非常勤職員公務災害補償負担金 19
								9 旅費	109	1 費用弁償 109
計	599	310	289			599				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1居宅介護サービス等給付費	588,934	574,821	14,113	220,852		248,678	119,404	19 負担金補助及び交付金	588,934	3 居宅介護サービス給付費 578,900 4 居宅介護福祉用具購入費 3,048 5 居宅介護住宅改修費 6,986	
				(国) 介護給付費国庫負担金 114,288 (国) 調整交付金 29,447 (道) 介護給付費道負担金 77,117 (入) 介護給付費繰入金 73,617 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,192 (入) 介護給付費準備基金繰入金 8,968 (諸) 介護給付費支払基金交付金 164,901							
2地域密着型介護サービス等給付費	779,457	790,978	△11,521	292,296		329,127	158,034	19 負担金補助及び交付金	779,457	3 地域密着型介護サービス等給付費 779,457	
				(国) 介護給付費国庫負担金 155,891							

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	道 金	地方債				
				(国) 調整交付金		38,973				
				(道) 介護給付費道負担金		97,432				
				(入) 介護給付費繰入金		97,432				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		1,577				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		11,870				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		218,248				
3施設介護サービス給付費	545,062	564,434	△19,372	204,398		230,153	110,511	19 負担金補助及び交付金	545,062	3 施設介護サービス給付費 545,062
				(国) 介護給付費国庫負担金		81,759				
				(国) 調整交付金		27,253				
				(道) 介護給付費道負担金		95,386				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 介護給付費繰入金	68,133					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,103					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	8,300					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	152,617					
4居宅介護サービス計画給付費	91,103	93,025	△1,922	34,164		38,468	18,471	19 負担金補助及び交付金	91,103	3 居宅介護サービス計画給付費 91,103
				(国) 介護給付費国庫負担金	18,221					
				(国) 調整交付金	4,555					
				(道) 介護給付費道負担金	11,388					
				(入) 介護給付費繰入金	11,388					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 184						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,387						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 25,509						
計	2,004,556	2,023,258	△18,702	751,710		846,426	406,420			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	91,522	143,361	△51,839	34,320		38,645	18,557	19 負担金補助及び交付金	91,522	3 介護予防サービス給付費 82,591
				(国) 介護給付費国庫負担金 18,029						4 介護予防福祉用具購入費 3,431
				(国) 調整交付金 4,576						5 介護予防住宅改修費 5,500
				(道) 介護給付費道負担金 11,715						
				(入) 介護給付費繰入金 11,440						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 金	地方債					その他
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 185							
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,394							
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 25,626							
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	5,582	5,291	291	2,093			2,357	1,132	19 負担金補助 及び交付金	5,582	3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 5,582
				(国) 介護給付費国庫負担金 1,116							
				(国) 調整交付金 279							
				(道) 介護給付費道負担金 698							
				(入) 介護給付費繰入金 698							
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 11							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 85						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 1,563						
3介護予防サービス計画給付費	15,792	18,817	△3,025	5,921		6,669	3,202	19 負担金補助及び交付金	15,792	3 介護予防サービス計画給付費 15,792
				(国) 介護給付費国庫負担金 3,158						
				(国) 調整交付金 789						
				(道) 介護給付費道負担金 1,974						
				(入) 介護給付費繰入金 1,974						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 32						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 241						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 4,422						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債				
計	112,896	167,469	△54,573	42,334			47,671	22,891		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,824	2,720	104	1,059		1,193	572	12 役務費	2,824	15 審査支払手数料	2,824
				(国) 介護給付費国庫負担金	565						
				(国) 調整交付金	141						
				(道) 介護給付費道負担金	353						
				(入) 介護給付費繰入金	353						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	6						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		43					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		791					
計	2,824	2,720	104	1,059		1,193	572				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス等費	54,100	52,000	2,100	20,287		22,843	10,970	19 負担金補助及び交付金	54,100	3 高額介護サービス費 54,000 4 高額介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金		10,820				
				(国) 調整交付金		2,705				
				(道) 介護給付費道負担金		6,762				
				(入) 介護給付費繰入金		6,762				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		109				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		824				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		15,148				
計	54,100	52,000	2,100	20,287		22,843	10,970			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1高額医療合算介護サービス等費	11,000	10,000	1,000	4,125			4,644	2,231	19 負担金補助及び交付金	11,000	3 高額医療合算介護サービス費 10,900 4 高額医療合算介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金	2,200						
				(国) 調整交付金	550						
				(道) 介護給付費道負担金	1,375						
				(入) 介護給付費繰入金	1,375						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	22						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	167						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	3,080						
計	11,000	10,000	1,000	4,125			4,644	2,231			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	道金	地方債				
1市町村特別給付費	400	400	0				400	19 負担金補助及び交付金	400	3 入浴補助用具購入費 400
計	400	400	0				400			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス等費	113,000	112,800	200	42,374		47,715	22,911	19 負担金補助及び交付金	113,000	3 特定入所者介護サービス費 112,800 4 特定入所者介護予防サービス費 200
				(国) 介護給付費国庫負担金		19,775				
				(国) 調整交付金		5,650				
				(道) 介護給付費道負担金		16,949				
				(入) 介護給付費繰入金		14,125				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		229				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		1,721				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 債	地方 債 その他				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 31,640						
計	113,000	112,800	200	42,374		47,715	22,911			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	1 介護給付費準備基金積立金	1
				(財) 介護給付費準備基金利子			1				
計	1	1	0			1					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	34,684	10,471	24,213	13,006		14,046	7,632	9 旅費	49	2 普通旅費	49
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			8,671	11 需用費	8	2 参考図書	8
								12 役務費	25	1 郵便料	25

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 債	其 他				
				業)	881		13 委託料	3,204	5 介護総合事業システム保守委託料 6 介護予防ケアマネジメント委託料	
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,975		19 負担金補助及び交付金	6	2 会議等負担金 6	
計	41,736	10,471	31,265	15,650		16,902	9,184			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予防事業費	11,214	0	11,214	4,206		4,542	2,466	7 賃金	142	2 臨時職員賃金	142
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,804			8 報償費	109	1 講師謝礼	109
				(道) 地域支援事業道交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,402			9 旅費	77	2 普通旅費	77
								11 需用費	418	2 参考図書 4 消耗品費 30 印刷製本費	6 231 181
				(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,402			12 役務費	903	1 郵便料 3 宅配便送料 23 介護予防ポイント登録者活動保険料	673 188 42

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 3,140				13 委託料	9,020	5 一般高齢者介護予防事業委託料 6 介護予防把握事業委託料 7 運動指導委託料 8 理学療法委託料
								14 使用料及び賃借料	8	5 体力測定用具借上料 8
								19 負担金補助及び交付金	537	2 会議等負担金 37 3 介護予防ポイント制度活動交付金 500
計	11,214	0	11,214	4,206			4,542	2,466		

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	10,264	5,712	4,552	6,004		2,001	2,259	8 報償費	32	1 講師謝礼 32
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 4,003				9 旅費	202	2 普通旅費 202
				(道) 地域支援事業道交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 2,001				11 需用費	155	1 法令等追録代 15 2 参考図書 20 4 消耗品費 20 30 印刷製本費 100
								12 役務費	37	1 郵便料 37

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,001			13 委託料	9,767	5 成年後見推進事業委託料 6 認知症初期集中支援事業委託 料 7 生活支援コーディネーター委 託料
								19 負担金補助 及び交付金	71	2 会議等負担金 71
2任意事業費	7,356	6,961	395	4,273		1,510	1,573	8 報 償 費	609	1 講師謝礼 16 3 介護相談員活動謝礼 593
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,839			9 旅 費	63	2 普通旅費 63
				(道) 地域支援事業道交付金(介 護予防・日常生活支援総合 事業以外)	1,434			11 需 用 費	118	2 参考図書 22 4 消耗品費 44 30 印刷製本費 52
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	1,434			12 役 務 費	98	15 成年後見申出業務手数料 80 16 住宅改修支援業務手数料 11 23 介護相談員活動保険料 7
				(手) 高齢者世話付住宅生活援助 員手数料	76			13 委 託 料	2,923	5 徘徊高齢者家族支援事業委託 料 6 高齢者世話付住宅生活援助員 派遣事業委託料
								19 負担金補助 及び交付金	2,345	2 会議等負担金 5 3 グループホーム家賃等利用者 負担軽減費補助金 2,340

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明					
				特定財源			一般財源	区分	金額						
				国 支 出 金	道 金	地方債					その他				
								20 扶助費	1,200	1 成年後見支援費扶助 1,200					
3地域包括支援センター運営費	13,616	13,300	316	7,965			2,655	2,996	2 給料	4,253	3 一般職給料(1人) 4,253				
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 5,310					3 職員手当等	3,346	6 扶養手当 468 7 住居手当 168 8 通勤手当 120 11 時間外勤務手当 298 14 期末勤勉手当 1,840 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 320				
				(道) 地域支援事業道交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 2,655					4 共済費	2,912	4 市町村共済組合事務費 11 5 市町村共済組合負担金 1,390 6 市町村共済組合追加費用負担金 99 12 退職手当組合負担金 894 13 公務災害補償基金負担金 9 14 社会保険料 464 15 雇用保険料 35 20 労災保険料 10				
				(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 2,655							7 賃金	3,101	4 嘱託職員賃金 3,101		
											19 負担金補助及び交付金	4	1 福祉協会負担金 4		
				計	31,236	25,973	5,263		18,242			6,166			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1 審査支払手数料	100	0	100	38		41	21	12 役員費	100	15 審査支払手数料	100
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		25					
				(道) 地域支援事業道交付金（介 護予防・日常生活支援総合 事業）		13					
				(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		13					
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金（介護予防・日常生活支 援総合事業）		28					
計	100	0	100	38		41	21				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地 方 債				
1第1号被保険者保険料還付金	800	800	0				800	23 償還金利子及び割引料	800	1 第1号被保険者保険料還付金 800
2第1号被保険者還付加算金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	1 第1号被保険者還付加算金 100
3償 還 金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	1 国庫支出金等精算還付金 1
計	901	901	0				901			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,955				3,955		3,955	
	計	35	3,955				3,955		3,955	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,720				3,720		3,720	
	計	35	3,720				3,720		3,720	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		235				235		235	
	計		235				235		235	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,157	10,804	24,961	8,188	33,149	
前年度	4		13,950	10,340	24,290	8,046	32,336	
比較			207	464	671	142	813	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,164	828	377	992		5,815
	前年度	1,014	954	556	977		5,111
	比較	150	△ 126	△ 179	15		704

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	1,100	10,804
	前年度	528	1,200	10,340
	比較		△ 100	464

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	207	(1) 給与改定に伴う増減分	30	給与制度改正による給料切替に伴う増 30 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.23 % 改定実施時期 28.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	497		平均昇給率 2.2 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(3) その他の増減分	△ 320	会計間異動による増 1人 3,366 千円 会計間異動による減 1人 △ 3,686 千円	
職員手当	464	(1) 制度改正に伴う増減分	43	勤勉手当の改正 43 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	421		支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	293,325	
	平均給与月額 (円)	370,915	
	平均年齢 (歳)	37.8	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	309,367	
	平均給与月額 (円)	469,429	
	平均年齢 (歳)	39.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成29年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第5号

平成29年度幕別町簡易水道特別会計予算

平成29年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 367,901千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,037
	1 負 担 金	1,037
2 使用料及び手数料		93,850
	1 使 用 料	93,849
	2 手 数 料	1
3 繰 入 金		195,810
	1 他会計繰入金	195,810
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		104
	1 雑 入	1
	2 消費税還付金	103
6 町 債		77,000
	1 町 債	77,000
歳 入	合 計	367,901

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 費		367,801
	1 水道事業費	367,801
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	367,901

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幕別簡水整備事業	33,500	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
駒島簡水整備事業	19,000	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
忠類簡水整備事業	24,500			
合計	77,000			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1,037	2,800	△1,763	0.3
2 使用料及び手数料	93,850	93,792	58	25.5
3 繰入金	195,810	180,766	15,044	53.3
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	104	1	103	0.0
6 町債	77,000	142,500	△65,500	20.9
歳入合計	367,901	419,959	△52,058	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 水道費	367,801	419,859	△52,058	0	77,000	196,848	93,953	100.0
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	367,901	419,959	△52,058	0	77,000	196,848	94,053	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	1,037	2,800	△1,763	1負担金	1,037	1 水道管移設等工事負担金 1,037
計	1,037	2,800	△1,763			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1水道使用料	93,849	93,791	58	1現年賦課分	93,799	1 駒島地区水道使用料 6,691
						2 幕別地区水道使用料 19,838
						3 大豊地区水道使用料 4,081
						4 新和地区水道使用料 6,064
						5 忠類地区水道使用料 57,125
				2滞納繰越分	50	1 滞納繰越分 50
計	93,849	93,791	58			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1手数料	1	1	0	1手数料	1	1 設計手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1一般会計繰入金	195,810	180,766	15,044	1一般会計繰入金	195,810	1 一般会計繰入金（建設費分） 195,810	
計	195,810	180,766	15,044				

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金				
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入		(項) 1 雑収入				
1雑収入	1	1	0	1雑収入	1	1 配水管切断補償金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入		(項) 2 消費税還付金				
1消費税還付金	103	0	103	1消費税還付金	103	1 消費税還付金 103
計	103	0	103			

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1水道事業債	77,000	142,500	△65,500	1水道事業債	77,000	1 幕別簡水整備事業債 33,500 2 駒島簡水整備事業債 19,000 3 忠類簡水整備事業債 24,500
計	77,000	142,500	△65,500			

歳 出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	367,801	419,859	△52,058		77,000	196,848	93,953	2 給 料	1,809	3 一般職給料（1人）	1,809
				(地) 幕別簡水整備事業債	33,500			3 職員手当等	1,110	7 住居手当	216
				(地) 駒島簡水整備事業債	19,000					8 通勤手当	51
				(地) 忠類簡水整備事業債	24,500					11 時間外勤務手当	127
				(負) 水道管移設等工事負担金		1,037		4 共 済 費	979	14 期末勤勉手当	643
				(入) 一般会計繰入金（建設費分）		195,810				15 寒冷地手当	73
				(諸) 配水管切断補償金		1		9 旅 費	46	4 市町村共済組合事務費	11
										5 市町村共済組合負担金	541
								11 需 用 費	31,576	6 市町村共済組合追加費用負担金	41
										12 退職手当組合負担金	380
										13 公務災害補償基金負担金	6
										2 普通旅費	46
										2 参考図書	10
										4 消耗品費	273
										12 燃料費（灯油）	188
										13 燃料費（ガソリン）	136
										14 燃料費（軽油）	68
										21 電気料	22,204
										22 水道料	1,491
										24 農業集落排水処理施設使用料	20
										30 印刷製本費	216

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									40 修繕料 3,983	
									70 医薬材料費 2,987	
							12 役 務 費	10,522	2 電話料 3,197	
									15 水質検査手数料 6,916	
									16 口座振替手数料 150	
									17 害虫等駆除手数料 49	
									18 衛生検査手数料 24	
									22 建物災害保険料 186	
							13 委 託 料	45,281	1 簡易水道施設管理委託料	
									4 電気保安委託料	
									5 検針委託料	
									6 計装機器点検委託料	
									7 配水管布設箇所試掘委託料	
									8 新和浄水場清掃委託料	
									9 新和浄水場膜処理設備点検委託料	
									10 水道台帳修正委託料	
									11 配水池清掃委託料	
									12 配水管路漏水調査委託料	
									13 幕別簡水配水管布設替実施設計委託料	
							14 使用料及び 賃借料	531	5 発電機借上料 99	
									6 検針機器借上料 432	

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								15 工事請負費	77,018	1 検定満了量水器取替工事 2 簡易水道修繕工事 3 幕別簡水整備工事 4 駒島簡水整備工事 5 忠類簡水整備工事 6 大豊簡水整備工事
								16 原材料費	5,888	1 新設用量水器 333 2 検定満了量水器 4,906 3 量水器ボックス 526 4 量水器ポール 123
								19 負担金補助 及び交付金	4,488	1 福祉協会負担金 2 2 会議等負担金 5 3 簡易水道協議会負担金 4 4 更別村共同施設維持管理負担 金 3,800 5 簡易水道中央監視装置電気料 負担金 144 6 大豊簡水受水負担金 533
								23 償還金利子 及び割引料	188,208	1 起債償還元金 153,475 2 起債償還利子 34,733
								27 公 課 費	345	1 消費税 345
計	367,801	419,859	△52,058		77,000	196,848	93,953			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,809	1,110	2,919	981	3,900	
前年度	1		3,829	2,508	6,337	2,232	8,569	
比較			△ 2,020	△ 1,398	△ 3,418	△ 1,251	△ 4,669	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		216	51	127		643
	前年度	156	168	86	269		1,457
	比較	△ 156	48	△ 35	△ 142		△ 814

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,110
	前年度	132	240	2,508
	比較	△ 59	△ 240	△ 1,398

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 2,020	(1) その他の増減分	△ 2,020	会計間異動による増 1人 1,809千円 会計間異動による減 1人 △ 3,829千円	
職員手当	△ 1,398	(1) その他の増減分	△ 1,398		支給対象職員の異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	149,400	
	平均給与月額 (円)	171,600	
	平均年齢 (歳)	18.8	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	316,700	
	平均給与月額 (円)	362,585	
	平均年齢 (歳)	41.6	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
24.簡易水道施設管理業務委託料	79,400	25 ~ 28	50,466	13,076						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,698,366	1,738,241	50,100	74,106	1,714,235
2 辺地対策事業債	322,574	301,400	14,700	44,598	271,502
3 過疎対策事業債	205,982	184,176	12,200	34,771	161,605
簡易水道特別会計	2,226,922	2,223,817	77,000	153,475	2,147,342

平成29年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第6号

平成29年度幕別町公共下水道特別会計予算

平成29年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,100,624千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		914
	1 負 担 金	914
2 使用料及び手数料		323,690
	1 使 用 料	323,690
3 国庫支出金		31,400
	1 国庫補助金	31,400
4 繰 入 金		459,321
	1 他会計繰入金	459,321
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		199
	1 雑 入	199
7 町 債		285,000
	1 町 債	285,000
歳 入	合 計	1,100,624

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		104,630
	1 総務管理費	104,630
2 事業費		222,926
	1 下水道施設費	96,579
	2 下水道管理費	126,347
3 公債費		772,968
	1 公債費	772,968
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	1,100,624

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	26,800	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
十勝川流域下水道建設事業	3,200			
資本費平準化(元金分)	162,900	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
資本費平準化(利子分)	47,900			
下水道事業(特別措置分)	44,200			
合計	285,000			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	914	934	△20	0.1
2 使用料及び手数料	323,690	315,398	8,292	29.4
3 国庫支出金	31,400	37,000	△5,600	2.9
4 繰入金	459,321	438,828	20,493	41.7
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	199	205	△6	0.0
7 町債	285,000	317,700	△32,700	25.9
歳入合計	1,100,624	1,110,165	△9,541	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	104,630	95,669	8,961	0	0	0	104,630	9.5
2 事 業 費	222,926	227,074	△4,148	31,400	30,000	35,377	126,149	20.3
3 公 債 費	772,968	787,322	△14,354	0	255,000	425,057	92,911	70.2
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	1,100,624	1,110,165	△9,541	31,400	285,000	460,434	323,790	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都市計画負担金	914	934	△20	1公共下水道負担金	914	1 受益者負担金 914
計	914	934	△20			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1下水道使用料	323,690	315,398	8,292	1現年賦課分	321,690	1 幕別処理区使用料 68,813
				2滞納繰越分	2,000	2 札内処理区使用料 252,877
計	323,690	315,398	8,292			1 滞納繰越分 2,000

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	31,400	37,000	△5,600	1公共下水道事業費補助金	31,400	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 31,400
計	31,400	37,000	△5,600			

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1一般会計繰入金	459,321	438,828	20,493	1一般会計繰入金	459,321	1 一般会計繰入金	459,321
計	459,321	438,828	20,493				

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金					
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入					
1雑入	199	205	△6	1雑入	199	1 簡易水道中央監視装置電気料	143
						2 上水道中央監視装置電気料	55
						3 その他雑入	1
計	199	205	△6				

(款) 7 町債		(項) 1 町債					
1都市計画事業債	30,000	44,000	△14,000	1公共下水道事業債	30,000	1 公共下水道建設事業債	26,800
						2 十勝川流域下水道建設事業債	3,200

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
2資本費平準化債	210,800	226,400	△15,600	1資本費平準化債	210,800	1 資本費平準化債（元金分） 2 資本費平準化債（利子分）	162,900 47,900
3下水道事業債（特別措置分）	44,200	47,300	△3,100	1下水道事業債（特別措置分）	44,200	1 下水道事業債（特別措置分）	44,200
計	285,000	317,700	△32,700				

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	104,630	95,669	8,961				104,630	2 給 料	4,697	3 一般職給料（1人）	4,697
								3 職員手当等	2,902	7 住居手当	168
										11 時間外勤務手当	809
										14 期末勤勉手当	1,852
										15 寒冷地手当	73
								4 共 済 費	2,546	4 市町村共済組合事務費	11
										5 市町村共済組合負担金	1,451
										6 市町村共済組合追加費用負担 金	112
										12 退職手当組合負担金	959
										13 公務災害補償基金負担金	13
								9 旅 費	18	2 普通旅費	18
								11 需 用 費	132	4 消耗品費	42
										30 印刷製本費	90
								14 使用料及び 賃借料	12	5 用地借上料	12
								19 負担金補助 及び交付金	71,508	1 福祉協会負担金	4
										2 会議等負担金	10
										3 下水道協会負担金	83
										4 下水道協会北海道支部負担金	34
										5 十勝川流域下水道協議会負担 金	10

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									6 十勝環境複合事務組合負担金 46,927	
									7 下水道使用料収納業務等負担 金 24,432	
									8 下水道推進協議会北海道支部 負担金 8	
							23 償還金利子 及び割引料	50	1 過誤納還付金	50
							27 公課費	22,765	1 消費税	22,765
計	104,630	95,669	8,961					104,630		

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1 下水道建設 費	96,579	99,391	△2,812	31,400	30,000	35,179		2 給料	6,852	3 一般職給料(2人)	6,852
				(国) 社会資本整備総合交付金(下水道)		31,400		3 職員手当等	3,073	7 住居手当	252
				(地) 公共下水道建設事業債		26,800				8 通勤手当	86
				(地) 十勝川流域下水道建設事業債		3,200		4 共済費	3,736	14 期末勤勉手当	2,610
										15 寒冷地手当	125
										4 市町村共済組合事務費	22
										5 市町村共済組合負担金	2,095
										6 市町村共済組合追加費用負担 金	164

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
				(負) 受益者負担金		914			12 退職手当組合負担金 1,437 13 公務災害補償基金負担金 18	
				(入) 一般会計繰入金		34,264	9 旅 費	306	3 特別旅費 306	
				(諸) その他雑入		1	11 需 用 費	500	2 参考図書 122 4 消耗品費 167 13 燃料費 (ガソリン) 66 14 燃料費 (軽油) 97 40 修繕料 48	
							12 役 務 費	97	12 車検等手数料 13 21 自動車損害保険料 84	
							13 委 託 料	21,500	5 下水道台帳修正委託料 6 処理場設計委託料 7 中継ポンプ場設計委託料 8 下水道事業計画変更委託料 9 下水道ストックマネジメント 計画策定委託料	
							14 使用料及び 賃借料	540	1 自動車借上料 540	
							15 工事請負費	54,460	1 汚水管新設工事 2 中継ポンプ場更新工事 3 雨水排水ポンプ所更新工事 4 公共汚水柵更新工事	

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 道 金	地方債				
								19 負担金補助 及び交付金	5,508	1 福祉協会負担金 6 3 流域下水道建設事業負担金 5,502
								27 公 課 費	7	1 自動車重量税 7
計	96,579	99,391	△2,812	31,400	30,000	35,179				

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

1 浄化センター 管理費	94,347	96,238	△1,891			198	94,149	11 需用費	12,302	4 消耗品費 1,121 12 燃料費 (灯油) 320 14 燃料費 (軽油) 16 15 燃料費 (プロパン) 72 21 電気料 8,328 22 水道料 240 40 修繕料 2,205
				(諸) 簡易水道中央監視装置電気料 143				12 役 務 費	11,509	2 電話料 34 15 ゴミ処理手数料 113 16 汚泥運搬手数料 11,136 22 建物災害保険料 226
				(諸) 上水道中央監視装置電気料 55				13 委 託 料	70,536	1 処理場管理委託料 4 電気保安委託料 5 汚泥処理委託料 6 消防用設備点検委託料

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
2札内中継ポンプ場管理費	17,105	18,265	△1,160				17,105	11 需用費	9,789	4 消耗品費 60 12 燃料費(灯油) 51 21 電気料 9,080 22 水道料 198 40 修繕料 400
								12 役務費	613	2 電話料 215 15 ゴミ処理手数料 315 16 消火器詰替手数料 19 22 建物災害保険料 64
								13 委託料	6,703	1 ポンプ場管理委託料 4 電気保安委託料 5 地下タンク漏洩検査委託料
3管渠維持管理費	14,895	13,180	1,715				14,895	11 需用費	645	4 消耗品費 20 14 燃料費(軽油) 64 21 電気料 551 22 水道料 10
								12 役務費	215	2 電話料 62 15 消火器詰替手数料 33 22 建物災害保険料 120
								13 委託料	6,911	1 雨水排水ポンプ所管理委託料 4 電気保安委託料 5 汚水管等清掃委託料 6 汚水管調査委託料 7 管渠汚泥処理委託料

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									8 雨水排水ポンプ所災害運転監視委託料 9 雨水排水ポンプ所ポンプ点検委託料 10 地下タンク漏洩検査委託料	
								14 使用料及び賃借料	944	5 排水ポンプ借上料 944
								15 工事請負費	6,180	1 管渠補修工事
計	126,347	127,683	△1,336			198	126,149			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	637,826	636,441	1,385		187,000	357,915	92,911	23 償還金利子及び割引料	637,826	1 起債償還元金	637,826
				(地) 資本費平準化債(元金分)		162,900					
				(地) 下水道事業債(特別措置分)		24,100					
				(入) 一般会計繰入金		357,915					

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2利 子	135,142	150,881	△15,739		68,000	67,142		23 償還金利子 及び割引料	135,142	1 起債償還利子 135,142
				(地) 資本費平準化債 (利子分)		47,900				
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		20,100				
				(入) 一般会計繰入金		67,142				
計	772,968	787,322	△14,354		255,000	425,057	92,911			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		11,549	5,975	17,524	6,292	23,816	
前年度	3		9,044	4,656	13,700	4,896	18,596	
比較			2,505	1,319	3,824	1,396	5,220	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		420	86	809		4,462
	前年度		428	86	634		3,310
	比較		△ 8		175		1,152

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	198		5,975
	前年度	198		4,656
	比較			1,319

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	2,505	(1) 給与改定に伴う増減分 (2) 昇給に伴う増加分 (3) その他の増減分	18 給与制度改正による給料切替に伴う増 18 千円 72 2,415 会計間異動による増 1 人 4,697 千円 会計間異動による減 1 人 △ 2,282 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.23 % 改定実施時期 28.4.1 平均昇給率 1.6 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 2人
職員手当	1,319	(1) 制度改正に伴う増減分 (2) その他の増減分	63 勤勉手当の改正 63 千円 1,256	支給率の増 支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	320,282	
	平均給与月額 (円)	347,909	
	平均年齢 (歳)	44.4	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	246,833	
	平均給与月額 (円)	259,948	
	平均年齢 (歳)	32.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	66.7	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.3	1 級		
	計	3	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	66.7	1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・道	地方債	その他	
24.処理場管理業務委託料	166,939	25 ~ 28	129,788	37,151						
24.ポンプ場管理業務委託料	29,157	25 ~ 28	22,827	6,330						
24.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	14,011	25 ~ 28	10,954	3,057						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	7,724,558	7,433,756	285,000	617,570	7,101,186
2 臨時財政特例債	95,431	73,693		20,256	53,437
公共下水道特別会計	7,819,989	7,507,449	285,000	637,826	7,154,623

平成29年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第7号

平成29年度幕別町個別排水処理特別会計予算

平成29年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 194,905千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,434
	1 分 担 金	2,434
2 使用料及び手数料		26,773
	1 使 用 料	26,773
3 繰 入 金		116,441
	1 他会計繰入金	116,441
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		6,657
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 消費税還付金	1,657
6 町 債		42,500
	1 町 債	42,500
歳 入	合 計	194,905

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		5,521
	1 総務管理費	5,521
2 事業費		122,898
	1 排水処理施設費	60,587
	2 排水処理管理費	62,311
3 公債費		66,386
	1 公債費	66,386
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	194,905

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	42,500	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	42,500			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	2,434	2,434	0	1.2
2 使用料及び手数料	26,773	26,304	469	13.7
3 繰入金	116,441	113,020	3,421	59.8
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 諸収入	6,657	5,612	1,045	3.4
6 町債	42,500	42,400	100	21.8
歳入合計	194,905	189,870	5,035	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	5,521	5,494	27	0	0	5,521	0	2.8
2 事 業 費	122,898	120,200	2,698	0	42,500	51,968	28,430	63.0
3 公 債 費	66,386	64,076	2,310	0	0	66,386	0	34.1
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1
歳 出 合 計	194,905	189,870	5,035	0	42,500	123,875	28,530	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理分担金	2,434	2,434	0	1受益者分担金	2,434	1 受益者分担金 2,434
計	2,434	2,434	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1排水処理施設使用料	26,773	26,304	469	1現年賦課分	26,763	1 排水処理施設使用料 26,763
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	26,773	26,304	469			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	116,441	113,020	3,421	1一般会計繰入金	116,441	1 一般会計繰入金 116,441
計	116,441	113,020	3,421			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	5,000	0	1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 5 諸収入		(項) 2 消費税還付金				
1消費税還付金	1,657	612	1,045	1消費税還付金	1,657	1 消費税還付金 1,657
計	1,657	612	1,045			

(款) 6 町債		(項) 1 町債				
1排水処理施設整 備事業債	42,500	42,400	100	1排水処理施設整 備事業債	42,500	1 個別排水処理施設整備事業債 42,500
計	42,500	42,400	100			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	5,521	5,494	27			5,521		11 需用費	107	4 消耗品費 28 30 印刷製本費 79
				(入) 一般会計繰入金		521		19 負担金補助 及び交付金	414	2 会議等負担金 10 3 水洗便所設置補助金 360 4 水洗便所改造等資金貸付金利 子補給費補助金 44
				(諸) 水洗便所改造等資金貸付金 元金収入		5,000				21 貸付金
計	5,521	5,494	27			5,521				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

1排水処理建設費	60,587	60,433	154		42,500	18,087		2 給料	4,344	3 一般職給料(1人) 4,344		
				(地) 個別排水処理施設整備事業 債		42,500		3 職員手当等	2,651	6 扶養手当 96 7 住居手当 168 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 305 14 期末勤勉手当 1,744 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 120		
				(分) 受益者分担金		2,434				4 共済費	2,409	4 一般職市町村共済組合事務費 11
				(入) 一般会計繰入金		15,653						

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出	道 金	地方債						
										5 一般職市町村共済組合負担金 1,374		
										6 市町村共済組合追加費用負担 金 99		
										12 一般職退職手当組合負担金 913		
										13 公務災害補償基金負担金 12		
							9 旅 費	45	3 特別旅費	45		
							11 需用 費	160	4 消耗品費	12		
									13 燃料費 (ガソリン)	148		
							12 役 務 費	38	21 自動車損害保険料	38		
							14 使用料及び 賃借料	536	1 自動車借上料	536		
							15 工事請負費	50,400	1 排水処理施設整備工事			
							19 負担金補助 及び交付金	4	1 福祉協会負担金	4		
計	60,587	60,433	154		42,500	18,087						

(款) 2 事業費

(項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1排水処理施設管理費	62,311	59,767	2,544			33,881	28,430	11 需用費	3,373	4 消耗品費 25 40 修繕料 3,348
				(入) 一般会計繰入金		33,881		12 役員費	19,592	13 汚泥汲取料 13,568 15 排水処理施設検査手数料 6,024
								13 委託料	39,346	5 排水処理施設保守管理委託料 6 排水処理施設清掃委託料
計	62,311	59,767	2,544			33,881	28,430			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	47,077	44,379	2,698			47,077		23 償還金利子及び割引料	47,077	1 起債償還元金 47,077
				(入) 一般会計繰入金		47,077				
2利 子	19,309	19,697	△388			19,309		23 償還金利子及び割引料	19,309	1 起債償還利子 19,309
				(入) 一般会計繰入金		19,309				
計	66,386	64,076	2,310			66,386				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,344	2,651	6,995	2,413	9,408	
前年度	1		4,295	2,562	6,857	2,402	9,259	
比較			49	89	138	11	149	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	96	168	86	305		1,744
	前年度	78	168	86	301		1,677
	比較	18			4		67

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	120	2,651
	前年度	132	120	2,562
	比較			89

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	49	(1) 給与改定に伴う増減分	5	給与制度改正による給料切替に伴う増 5 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.23 % 改定実施時期 28. 4. 1
		(2) 昇給に伴う増加分	44		平均昇給率 0.7 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	89	(1) 制度改正に伴う増減分	41	勤勉手当の改正 41 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	48		支給対象職員の昇給分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	361,300	
	平均給与月額 (円)	388,900	
	平均年齢 (歳)	49.9	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	355,800	
	平均給与月額 (円)	383,400	
	平均年齢 (歳)	48.9	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,083,562	1,111,584	42,500	47,077	1,107,007
個別排水処理特別会計	1,083,562	1,111,584	42,500	47,077	1,107,007

平成29年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第8号

平成29年度幕別町農業集落排水特別会計予算

平成29年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 68,568千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		17,106
	1 使 用 料	17,106
2 財産収入		8
	1 財産運用収入	8
3 繰 入 金		48,954
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	48,099
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 町 債		2,400
	1 町 債	2,400
歳 入	合 計	68,568

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		528
	1 総務管理費	528
2 事業費		45,309
	1 排水処理管理費	45,309
3 公債費		22,631
	1 公債費	22,631
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	68,568

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水整備事業	2,400	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	2,400			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 使用料及び手数料	17,106	16,962	144	24.9
2 財産収入	8	7	1	0.0
3 繰入金	48,954	49,645	△691	71.5
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 町債	2,400	5,000	△2,600	3.5
歳入合計	68,568	71,714	△3,146	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	528	523	5	0	0	528	0	0.8	
2 事 業 費	45,309	48,516	△3,207	0	2,400	25,803	17,106	66.1	
3 公 債 費	22,631	22,575	56	0	0	22,631	0	33.0	
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1	
歳 出 合 計	68,568	71,714	△3,146	0	2,400	48,962	17,206	100.0	

歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理施設使用料	17,106	16,962	144	1現年賦課分	17,096	1 排水処理施設使用料 17,096
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	17,106	16,962	144			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	8	7	1	1利子及び配当金	8	1 農業集落排水事業償還基金利子 8
計	8	7	1			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855
計	855	855	0			

(款) 3 繰入金 (項) 2 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	48,099	48,790	△691	1一般会計繰入金	48,099	1一般会計繰入金 48,099
計	48,099	48,790	△691			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 町債 (項) 1 町債

1農業集落排水整備事業債	2,400	5,000	△2,600	1農業集落排水整備事業債	2,400	1農業集落排水整備事業債 2,400
計	2,400	5,000	△2,600			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	528	523	5			528		11 需用費	107	2 参考図書 20 4 消耗品費 14 30 印刷製本費 73
				(入) 一般会計繰入金		520		19 負担金補助及び交付金	20	3 地域資源循環技術センター負担金 20
				(諸) 農業集落排水事業償還基金 利子		8		25 積立金	8	1 農業集落排水事業償還基金積立金 8
								27 公課費	393	1 消費税 393
計	528	523	5			528				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

1排水処理施設管理費	43,742	43,049	693		2,400	24,236	17,106	11 需用費	9,603	4 消耗品費 262 12 燃料費(灯油) 1,159 21 電気料 6,100 22 水道料 206 40 修繕料 1,200 70 医薬材料費 676
				(地) 農業集落排水整備事業債		2,400		12 役務費	449	2 電話料 266 15 排水処理施設検査手数料 44 22 建物災害保険料 139
				(入) 一般会計繰入金		24,236		13 委託料	26,850	1 処理場管理委託料 2 処理場清掃委託料

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
									4 電気保安委託料 5 乾燥汚泥再生利用委託料 6 消防用設備点検委託料 7 処理場施設定期点検委託料 8 農業集落排水台帳修正委託料		
								14 使用料及び 賃借料	15	30 テレビ聴視料	15
								15 工事請負費	6,740	1 処理施設補修工事	
								18 備品購入費	85	1 消火器	
2排水処理施設管渠維持管理費	1,567	5,467	△3,900					13 委託料	130	5 污水管等清掃委託料	
					(入) 一般会計繰入金	1,567		14 使用料及び 賃借料	22	5 発電機借上料	22
								15 工事請負費	1,415	1 管渠補修工事	
計	45,309	48,516	△3,207			2,400	25,803				17,106

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	17,853	17,408	445			17,853		23 償還金利子 及び割引料	17,853	1 起債償還元金 17,853
				(入) 農業集落排水事業償還基金 繰入金 671						
				(入) 一般会計繰入金 17,182						
2利 子	4,778	5,167	△389			4,778		23 償還金利子 及び割引料	4,778	1 起債償還利子 4,778
				(入) 農業集落排水事業償還基金 繰入金 184						
				(入) 一般会計繰入金 4,594						
計	22,631	22,575	56			22,631				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
24.処理場管理業務委託料	105,225	25 ~ 28	81,966	23,259						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	213,355	198,606	1,200	17,693	182,113
2 過疎対策事業債	645	2,987	1,200	160	4,027
農業集落排水特別会計	214,000	201,593	2,400	17,853	186,140

平成29年度
水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第9号

平成29年度幕別町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 626戸
(2) 年間総給水量	2, 325, 050m ³
(3) 一日平均給水量	6, 370m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			579, 419千円
第1項 営業収益			484, 385千円
第2項 営業外収益			95, 034千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			569, 535千円
第1項 営業費用			509, 926千円
第2項 営業外費用			59, 509千円
第4項 予備費			100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額232, 510千円は過年度分損益勘定留保資金65, 193千円及び当年度分損益勘定留保資金167, 317千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			57, 800千円
第1項 企業債			52, 600千円
第6項 負担金			5, 200千円

支 出

第1款 資本的支出	290,310千円
第1項 建設改良費	133,791千円
第4項 企業債償還金	156,519千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管布設整備事業	52,600	普通貸借	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は、その債権者と協定するものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,810千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,947千円と定める。

平成29年3月2日

中川郡幕別町長 飯田 晴義

平成29年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	579,419	577,357	2,062			
1	営業収益	484,385	481,643	2,742			
	1 給水収益	478,067	475,781	2,286	1 水道使用料	478,067	1 水道使用料 478,067
	3 その他営業収益	6,318	5,862	456	4 加入者負担金	4,494	1 加入者負担金 4,494
					5 手数料	1,798	1 新設工事事務手数料 1,788 2 指定業者登録審査手数料 10
					6 雑収益	26	1 施設管理負担金 25 2 水道管切断事故補償金 1
2	営業外収益	95,034	95,714	△680			
	1 受取利息及び配当金	1	10	△9	7 預金利息	1	1 預金利息 1
	3 長期前受金戻入	70,278	71,325	△1,047	8 長期前受金戻入	70,278	1 国庫補助金長期前受金 23,189 2 工事負担金長期前受金 18,531 3 他会計補助金長期前受金 2,386 4 受贈財産評価額長期前受金 26,172
	7 雑収益	24,755	24,379	376	6 雑収益	24,755	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 24,431 2 耐震性貯水槽維持管理負担金 324
収益的收入 合 計		579,419	577,357	2,062			

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	569,535	550,502	19,033			
	1 営業費用	509,926	498,997	10,929			
	1 原水及び浄水費	176,785	174,528	2,257	29 受水費	176,785	1 基本料金 104,121 2 従量料金 72,664
	2 配水及び給水費	48,782	36,808	11,974	1 給料	2,471	1 一般職給料(1人) 2,471
					2 手当	1,642	2 扶養手当 96 3 住居手当 312 4 通勤手当 86 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 173 7 期末勤勉手当 623 8 児童手当 220
					3 賞与引当金繰入額	306	1 賞与引当金繰入額 306
					5 法定福利費	1,358	1 共済組合事務費 11 2 共済組合負担金 761 3 共済組合追加費用負担金 59 4 退職手当組合負担金 519 5 公務災害補償基金負担金 8
					8 備消耗品費	961	1 公用車消耗品 205 2 緊急用給水袋 648 3 管理用消耗品 108
					9 燃料費	122	1 軽油 11 2 ガソリン 111
					12 通信運搬費	2,205	1 電話料 2,205
					13 委託料	23,662	1 配水管漏水調査委託料 2 水道台帳修正委託料 3 電気保安委託料 4 電気計装設備保守点検委託料 5 上水道施設管理委託料 6 配水管水量水圧調査委託料
					14 手数料	552	1 水質検査手数料 513 2 車検等手数料(代行料) 35

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							3 車検等手数料 (印紙税) 4
					15 賃借料	47	1 J R用地借上料 38 2 配水管布設用地借上料 9
					16 修繕費	10,190	1 構築物修理 6,991 2 公用車修理 600 3 量水器修理 497 4 機械設備修理 2,102
					18 動力費	1,464	1 電気料 1,464
					19 薬品費	454	1 次亜塩素酸ソーダ 454
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	175	1 自動車損害保険料 175
					28 負担金	2,938	1 福祉協会負担金 2 2 札内配水池電気料金負担金 2,880 3 上水道監視装置電気料金負担金 56
					30 公課費	185	1 自動車重量税 185
	5 総係費	49,525	49,405	120	1 給 料	8,953	1 一般職給料 (2人) 8,953
					2 手 当	5,537	1 管理職手当 564 2 扶養手当 468 3 住居手当 432 4 通勤手当 436 5 寒冷地手当 264 6 時間外勤務手当 627 7 期末勤勉手当 2,506 8 児童手当 240
					3 賞与引当金繰入額	1,178	1 賞与引当金繰入額 1,178
					4 賃 金	1,770	1 嘱託徴収員賃金 1,770
					5 法定福利費	5,345	1 共済組合事務費 22 2 共済組合負担金 2,934 3 共済組合追加費用負担金 205 4 退職手当組合負担金 1,871 5 公務災害補償基金負担金 26 6 非常勤公務災害補償組合負担金 2

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		59,509	51,405	8,104			
	1 支払利息及び配当金	47,076	51,213	△4,137	56 企業債利息	47,076	1 企業債利息 47,076
	3 消費税及び地方消費 税	12,333	92	12,241	65 消費税及び 地方消費税	12,333	1 消費税及び地方消費税 12,333
	5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出（過誤納金還付） 100
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益の支出 合 計		569,535	550,502	19,033			

資本的收入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的收入	57,800	5,200	52,600			
	1 企業債	52,600	0	52,600			
	1 企業債	52,600	0	52,600	50 企業債	52,600	1 配水管布設整備事業債 52,600
	6 負担金	5,200	5,200	0			
	1 負担金	5,200	5,200	0	56 工事負担金	5,200	1 水道管移設工事負担金 4,600 2 水道管布設替工事負担金 600
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び当年度消費税資本の収支調整額		232,510	464,527	△232,017			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		290,310	469,727	△179,417			
1 建設改良費		133,791	311,686	△177,895			
	1 配水管整備費	95,547	246,116	△150,569	1 給 料	4,169	1 一般職給料（1人） 4,169
					2 手 当	2,271	2 扶養手当 192 3 住居手当 168 4 通勤手当 86 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 292 7 期末勤勉手当 1,161 8 児童手当 240
					3 賞与引当金繰入額	563	1 賞与引当金繰入額 563
					5 法定福利費	2,290	1 共済組合事務費 11 2 共済組合負担金 1,298 3 共済組合追加費用負担金 93 4 退職手当組合負担金 876 5 公務災害補償基金負担金 12
					13 委託料	4,750	1 配水管布設箇所調査委託料 2 配水管布設替調査委託料
					26 工事請負費	70,000	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置 4 配水管布設替
					28 負担金	11,504	1 福祉協会負担金 4 2 西幕別地区営農用水事業負担金 11,500
	2 営業設備費	38,244	65,570	△27,326	20 材料費	907	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	14,820	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	22,517	1 検定満了量水器 2 新設用量水器

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 企業債償還金		156,519	158,041	△1,522			
	1 企業債償還金	156,519	158,041	△1,522	91 企業債元金償還金	156,519	1 企業債元金 156,519
資本の支出 合計		290,310	469,727	△179,417			

平成29年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年3月31日

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,761
減価償却費	228,299
受取利息	△ 1
支払利息	△ 47,076
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	6,535
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	1,113
未払金の増加額又は減少額	△ 24,488
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	37
貸倒引当金の増加又は減少額	302
長期前受金戻入額	△ 70,278
その他流動負債の増加額及び減少額	△ 383
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	96,821
利息の受取額	1
利息の支払額	47,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,898

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 125,421
補償金の受入	5,200
補助金の受入	0
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,221

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資金的収入)の受入	0
企業債の発行による収入	52,600
企業債の償還による支出	△ 156,519
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,919

当年度における現金及び現金同等物の増加額 △ 80,242

前年度末における現金及び現金同等物の残高

 624,694

当年度末における現金及び現金同等物の残高

 544,452

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 40年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,256千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

今年度の期末手当及び勤勉手当を支給するため、収益的支出職員分1,465千円、資本的支出職員分545千円を賞与引当金2,010千円から取り崩す。

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		15,593	11,497	27,090	8,720	35,810	
前年度	4		15,832	10,418	26,250	8,973	35,223	
比較			△ 239	1,079	840	△ 253	587	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	756	912	608	1,092	564	6,337
	前年度	444	912	523	1,109	564	6,157
	比較	312		85	△ 17		180

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	700	11,497
	前年度	469	240	10,418
	比較	59	460	1,079

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考	
給料	△ 239	(1) 給与改定に伴う増減分	23	給与制度改正による給料切替に伴う増	23 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.23 % 改定実施時期 28. 4. 1
		(2) 昇給に伴う増加分	168			平均昇給率 1.6 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(3) その他の増減分	△ 430	会計間異動による増 2人 8,886 千円 会計間異動による減 2人 △ 9,316 千円		
職員手当	1,079	(1) 制度改正に伴う増減分	64	勤勉手当の改正	64 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	1,015			支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	323,050	
	平均給与月額 (円)	381,210	
	平均年齢 (歳)	41.4	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	322,900	
	平均給与月額 (円)	380,149	
	平均年齢 (歳)	43.6	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成29年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		14,250	
ロ 減価償却累計額	661,659		
	<u>247,731</u>	413,928	
ハ 構築物	8,680,384		
ニ 機械及び装置	<u>4,083,627</u>	4,596,757	
ホ 車両及び運搬具	1,287,702		
	<u>914,048</u>	373,654	
ヘ リース資産	7,476		
	<u>6,728</u>	748	
ト 建設仮勘定	0		
	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計	30,561	<u>30,561</u>	5,429,898
固定資産合計			<u>5,429,898</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		544,452	
(2) 未収金		135,401	
(3) 貸倒引当金		△ 1,558	
(4) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>678,295</u>
資産合計			<u><u>6,108,193</u></u>

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企業債		<u>1,802,107</u>	
---------	--	------------------	--

イロハニ	他国工事受贈	会計庫事財産	補助負担	助金	金額	0		
						0		
						0		
						<u>216,500</u>		
(2)	資	本	利	益	剰		216,500	
イロハニ	減	債	積	立	金	14,000		
	利	益	積	立	金	0		
	建	設	改	良	積	7,000		
	未	処	分	利	益	<u>934,776</u>		
	利	益	剰	余	金		955,776	
	剰	余	金	合	計			<u>1,172,276</u>
	資	本	合	計				<u>2,471,513</u>
	負	債	資	本	合			<u><u>6,108,193</u></u>

平成28年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,250	
ロ 建物	661,659		
減価償却累計額	<u>235,500</u>	426,159	
ハ 構築物	8,609,932		
減価償却累計額	<u>3,907,188</u>	4,702,744	
ニ 機械及び装置	1,254,472		
減価償却累計額	<u>874,419</u>	380,053	
ホ 車両及び運搬具	7,476		
減価償却累計額	<u>6,728</u>	748	
ヘ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定	15,357	<u>15,357</u>	
有形固定資産合計			5,539,311
固定資産合計			<u>5,539,311</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		624,694	
(2) 未収金		136,514	
(3) 貸倒引当金		△ 1,256	
(4) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>759,952</u>
資産合計			<u><u>6,299,263</u></u>

〈 負債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企業債		<u>1,904,383</u>	
---------	--	------------------	--

	イ 口 ハ ニ	他 国 工 受	会 庫 事 贈	計 財 産	補 負 担	助 担 金	金 額 計		
		資 本	剩 益	剩 余	金 余	金 余	金 額 計	0	
	(2)	資 利	減 利	債 益	積 積	立 立	金 金	0	
	イ 口 ハ ニ	利 未	建 処	設 分	改 良	積 積	金 金	14,000	
		利 益	剩 余	剩 余	金 余	金 余	金 額 計	0	
		剩 余	金 余	金 余	金 余	金 余	金 額 計	7,000	
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	<u>216,500</u>	216,500
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	14,000	
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	0	
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	7,000	
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	<u>932,015</u>	953,015
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		<u>1,169,515</u>
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		<u>2,468,752</u>
		資 本	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		<u><u>6,299,263</u></u>

平成28年度 幕別町水道事業会計損益計算書

(決算見込)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	440,538			
(2) その他の営業収益	5,553		446,091	
2. 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	164,842			
(2) 配水及び給水費	34,713			
(3) 総係費	47,741			
(4) 減価償却費	221,964			
(5) 資産減耗費	16,292		485,552	
営業利益				△ 39,461
3. 営業外収益				
(1) 受取利息	10			
(2) 長期前受金	71,325			
(3) 雑収入	22,574		93,909	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息	51,213			
(2) 雑支出	93		51,306	
営業外利益				42,603
経常利益				3,142
5. 予備費				
(1) 予備費	100		100	100
当年度純利益				3,042
前年度未処分利益剰余金				928,973
当年度未処分利益剰余金				932,015

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
24.水道施設管理業務委託料	20,565	25 ~ 28	16,319	4,209						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	2,218,942	2,060,902	52,600	156,519	1,956,983
水道事業会計	2,218,942	2,060,902	52,600	156,519	1,956,983